



## フィリピンの援助問題

江崎 光 男\*

フィリピン大学 (UP) の新学期は6月初旬に開始されますが、新学期が始まって間もなく、私が客員滞在している経済学部へ、前の計画大臣兼 NEDA (国家経済開発庁) 長官であるモンソッド (Solita Monsod) 女史が熱烈歓迎で復帰されました。同女史の大臣辞任理由は、一般論として、経済運営・経済政策に関する閣僚間 (特に、ハイメ大蔵大臣・フェルナンデス中央銀行総裁など実業界出身の閣僚との間) の意見の不一致とされていますが、直接的な原因は、対フィリピン政府開発援助 (ODA) の分野で、立案・交渉・決定・実施等の実権が NEDA の一機関に過ぎない開発援助委員会 (CODA, 委員長はヴィラヌエヴァ氏、大蔵大臣・中銀総裁はその委員) に移り、NEDA 自体がその事務局化したことにあるようです。

モンソッド女史の NEDA 辞去は、UP ロスバニヨス校のエコノミスト達によって、アキノ政権における開発戦略の大きな方向転換、特に、フィリピンが長年月追求した過去の経済政策への回帰を象徴する事態として危惧されています (1989年7月7日の *The Manila Chronicle* における経済・経営学部スタッフによる共著論文)。その要旨は以下の通りです。アキノ大統領は、就任以来、貧困の撲滅・農村発展・雇用促進・分配の平等など国民大衆の福祉向上を目指した開発目標を繰り返し強調してきた。この開発戦略を支えたのがモンソッド女史に代表される学者エコノミスト達であった。しかし、最近は、「ビジネスにとって良いことはエコノミーにとっても良いことだ」という偏狭な前提のもとで、実業界・大企業の利益を中心にかつてと同じような経済運営がなされつつあるようだ。国民経済の厚生を最大多数の利益と一致させた開発戦略・経済計画に希望を託してきたが、その希望も短命に終わったかのように見える。

\* Mitsuo Ezaki, The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

このような見方が当を得ているかどうかは何年か先にはっきりすると思われませんが、いずれにせよ、モンソッド女史は「在任期間中に最貧者の割合が60%から50%以下に下がったのは自らの業績と考える」というコメントを残して NEDA を去ってゆきました。その後間もなく、フィリピン政府は、ヴィラヌエヴァ氏を団長として、7月3～5日の3日間、東京開催の「対比拡大援助国会議」に臨むこととなります。同会議は、一般に、MAI (Multilateral Aid Initiative) と呼ばれ、米議会関係者がレーガン政権時代に提唱した「対比ミニ・マーシャル・プラン」のアイデアが発端となり、88年のトロント・サミットにおいて先進主要国の支援が確認されたものです。フィリピン・サイドではそれを PAP (Philippine Assistance Program) と呼んでいます。

PAP 東京会議の様子は、過当競争とも言えるほどに多種・多様なマニラ日刊紙 (内容は高度、頁数は多く、値段はわずか2～5ペソ) の紙上で、連日、数面を使ったトップ記事として克明に報道されました。私の購読している半日遅れの「日本経済新聞」(月額2,050ペソ) における同会議の取扱いは微々たるもので、7月5日に経済欄で約1,300字、7月6日に総合欄で約1,700字 (関連するフィリピン記事は約2,000字) 程度でした。GNP 規模2兆5千億ドルの日本と350億ドルのフィリピンとの間の圧倒的な経済力格差を再認識した次第です。

日本の新聞報道にもありますように、MAI (あるいは、PAP) 東京会議には、日本・米国・EC 各国・豪州・カナダ・韓国・シンガポールなど合計19の援助国と、世界銀行・IMF・アジア開発銀行・UNDP など7つの国際機関が参加しました。会議は世銀主催で行われ、89年の援助額 (意図表明) は全体で35億ドル程度、対象期間は89～92年の4年間、累積債務削減のため新債務戦略 (ブレイデ

イ提案)を採用すること等が合意されました。89年以降の援助額は各年度の援助国会合で決定されるとの合意であり、また、援助の大半は条件は緩やかながら返済の必要な借金であるという事実にも関わらず、フィリピンの新聞の中には「4年間の合計で140億ドル獲得」といった大はしゃぎの報道もあったようです。

89年分の援助として、日本は、円借款とグラント(無償資金協力・技術協力)を合計した約10億ドル(1,350億円)の政府開発援助、ならびに、IMF 拡大信用融資と協調融資の形で債務削減を目的とする6億ドルまでの輸銀アンタイト・ローンの供与を表明しました。その他の主要援助国・機関の場合、米国は2億ドル、EC 諸国は3億ドル、世銀は6~7億ドル、アジア開銀は5億ドル程度の意図表明となっており、これに日本の意図表明額とを合計すると35億ドル近い額になります(以上の数字は、フィリピン日本人商工会議所所報8月号の大使館情報)。

合計35億ドルの援助額は、フィリピン政府の予想する資金ギャップ、すなわち、89~92年の4年間で92億ドル、年間20~25億ドル(上記大使館情報)よりはるかに大きい額になっています。それは、世銀推計の4年間で41億ドル、年平均10億ドル前後(世銀レポート)に比べればなお一層大きな金額です。世銀推計の大枠は以下の通りです。GNPの目標成長率6.2%(政府公式目標は6.5%)を達成するのに、毎年15億ドル前後の経常収支赤字(利子支払い約25億ドルを折込みずみ)が予想されます。この赤字は、約8億ドルの直接投資と約14億ドルの確定援助額の流入によって補填されますが、累積債務の元本支払い約12億ドルと外貨準備の積増し分約5億ドルを考慮すれば、必要資金ギャップ(ニュー・マネー)は年平均で10億ドル前後に落ち着くことになります。

援助表明額35億ドルが、世銀推計の必要資金ギャップ10億ドルを、どの程度実質的に越えているのか。それは、前者が後者に折込み済みの確定援助額をどの程度含んでいるかに依存しています。いずれにせよ、この世銀による控え目と思われる資金ギャップの推計は、早くも破綻をきたしているようです。89年上半期のGNP成長率は5.3%で

政府目標の6.5%には程遠く、また、7月までの貿易収支の赤字は既に14億ドルを突破しています(*Far Eastern Economic Review*, 1989年10月12日号)。さらに、援助表明額35億ドルをフィリピン側が完全に消化できるかどうか大きな問題です。事実、援助の吸収・消化は必ずしも順調に進んでいないらしく、PAP 東京会議の3カ月後にマニラで開催されたPAP フォロー・アップ会議(10月9, 10日)において、会議参加の21カ国と6国際機関は、フィリピンの外部資金吸収能力の改善策に議論を集中させたとのことです。

このPAP フォロー・アップ会議と並行して、フィリピン政府は、今や290億ドルにも達する累積債務の解消に向けて、債務買戻し作戦(いわゆるブレイディ提案)を開始しました。ちなみに、1987年9月段階のデータ(IMF 報告書)によれば、対外債務総額278億ドルのうち、貸手側の内訳は、民間商業銀行151億ドル、国際機関50億ドル、外国政府44億ドル等であり、借手側の内訳は、公共部門146億ドル、中央銀行68億ドル、民間部門63億ドルとなっています。フィリピン側から出された提案は、対外債務の大半を占める対民間商業銀行債務のうち、13億ドル分を「50%割引き」で買戻そうとするパイ・バック取引であります。買戻し費用の6億5千万ドルは、IMF、世銀、日本政府からの融資で賄われます。これは、商業ベースの13億ドルの借金を低利の6億5千万ドルの借金で置き換えることにより債務と利子負担の削減を図ろうとする、いわば一石二鳥の取引です。フィリピン政府は、それと同時に、通常利子で15年満期の債券の購入(つまり、ニュー・マネーあるいは新規融資)を借金50%棒引きの代替案として提示し、両案のどちらかを選択するよう外国債権銀行に通告しました。日本の銀行の95%、米国の銀行の80%程度が、棒引きよりもニュー・マネーを望んでいるとのことです(新聞報道のフィリピン大使館情報、ただし10月中旬までの経緯)。

長文の寄稿論文(*The Manila Chronicle*, 1989年10月9, 10日)の中で、モンソッド女史は、現在のフィリピン経済における資金ギャップを閉じるため、何等かの形のニュー・マネーの必要性を強く訴えています。必要資金ギャップが埋められな

い限り、成長率の大幅ダウン、インフレの加速、失業の増大が予想されています。外国の民間債権銀行からの資金流入は87年からほぼ完全にストップしており、資金ギャップを閉じる必要に迫られているにも関わらず、大量の資金が利子・元本支払いのため一方的にそれらの銀行に逆流しています。モンソッド女史は、民間商業銀行に対する「債務返済の意図的遅延（支払い拒否ではなく、ニュー・マネーを出すまで支払いを停止すること）」を提案するまでに過激化しているようです。その根底には「外国債権銀行の利益をフィリピン国民の利益の上に置くことは正当か？」という反語的

問いかけがあります。同女史の論理には賛否両方の議論が多いと思います。しかし、単純な真理は、いかなる手段で必要資金ギャップを埋めるにせよ、経常収支が赤字である限り、対外債務は増え続けるという事実です。そして、対外債務の削減は、借金の棒引きや贈与、直接投資（ある意味では国富の売却）によって可能になりますが、最も正当な方法は、貯蓄を増やし、輸出を伸ばし、輸入を減らし、結果として経常収支の黒字を達成することにあることは言うまでもありません。

（京都大学東南アジア研究センター助教授）